「ともにがんばろう!東北」を合言葉に

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曽有の被害をもたらした。関経連は、阪神・淡路大震災の経験をふまえて、震災発生直後から被災地のニーズを第一に考えて復興支援活動を展開した。

ボランティアバス「関経連号」第2便（「西経協号」第1便）の活動

東日本大震災 関経連はどう動いたか

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地域に未曽有の被害をもたらし、また、首都圏においてはその機能の低下を招くなど、わが国の危機管理上の脆弱性を顕在化させた。

当会としては、1995年の阪神・淡路大震災で被災した経済団体としての経験、そして全国から温かな支援を受けた当時を思い起こし、いち早く対応にあたるべく、3月14日、「東北大地震対策・支援本部」を設置し、復興支援活動の検討・実行に着手。以降、関西が復興支援と日本を支えていくとの強い方針を発信し続けた。

3月25日には『東北地方太平洋沖地震』災害の復旧・支援に関する緊急アピール」を取りまとめ、補正予算の早期成立に加えて、関係法令の弾力的運用や金融の安定化等、経済活動への影響を低減させる措置を早期に実行するよう、政府・与党に強く要望した。また、3月28日には、下妻博 会長が当時本部長を務めていた国際物流戦略チームにおいても、緊急アピールとして、東日本への物資提供と物流機能の補完などに取り組むことを打ち出した。

加えて、会員企業に対しては、義援金の協力を呼びかけるとともに、当会からも義援金1000万円を東北経済連合会へ送った。

震災復興対策特別委員会の設置

当会では、2011年度の事業計画において「震災復興支援」を重点事業の一つに位置づけるとともに、4月11日には「震災復興対策特別委員会」を設置。他の経済団体などとも連携して、復興支援に取り組むこととし、4月26日には、「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～」を関西経済5団体（関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会）で取りまとめた。5月12日には、特別委員会として初めて被災地・宮城県を訪問するなど、立ち上げ直後から精力的に活動を行った。その後も被災自治体等に足を運び、お聞きしたニーズなどをふまえて、震災からの早期復旧のための提言を複数回取りまとめた。2012年3月に取りまとめた第4次提言では、東北と関西をつなぐ「復興への架け橋」プロジェクト」として、向こう3年にわたり当会が主体的に実施する取り組みをまとめ、公表。2012年度、2013年度の事業計画においても「震災復興支援」を重点事業と位置づけ、具体的な支援活動を展開してきた。

震災復興対策特別委員会視察（宮城県、2011年5月）

緊急的な支援は区切りがついたとして、震災復興対策特別委員会は2013年度末をもって廃止。2014年度からは、新たに設置した「震災復興支援担当」を中心に、被災地の訪問やマッチングイベントの開催を行っている。

復興支援に向けたアクション

●ボランティアバス「関経連号」

2011年7月、当会は経済団体として初めてボランティアバス「関経連号」を派遣し、泥かき作業などに従事。さらに、同年9月には、オール西日本での支援活動として、西日本経済協議会としてもボランティアバス「西経協号」を派遣した。ボランティアバスは、参加者に実作業を通じた被災地での体験やそこで感じた思いを自社・団体で共有してもらうことで、さらなる被災地支援や風評・風化の抑制にもつながるとの考えから、「関経連号」として5便（うち、3便は「西経協号」と合同）派遣し、会員企業等から延べ156名が参加。農地でのがれき撤去やカキの養殖支援など、ニーズに応じて活動を行った。

'13食博覧会・大阪（2013年5月）

震災復興対策特別委員会視察（福島県、2013年12月）

●関西起業塾

業界をリードする数々のトップ企業を生み出してきた関西の経営者マインドを東北の若手経営者や行政関係者、学生などに伝え、これからの東北を牽引するような企業・新事業を生み出すためのヒントにしてもらおうとの狙いから、東北大学にて「関西起業塾」を開講した。当会の寺田千代乃 副会長、大坪清 副会長、さらには大阪・京都・神戸の各商工会議所から推薦された企業経営者が登壇し、いくつもの困難を乗り越えて道を切り開いてきた自身の経験をもとに、熱い講義を行った。

関西起業塾は、2012～15年度にかけて計12回実施。新規ビジネスの創出に関心を寄せる、延べ700名が参加した。

第1回関西起業塾（2012年9月）

●VISIT東北・BUY東北

震災による風評被害対策と物産・観光の面からの復興支援のために、当会では「VISIT東北・BUY東北」と銘打った支援活動も展開した。2011年7月には、会員企業を対象に「東北旅行セミナー"VISIT東北FROM関西"」を開催。東北での企業研修会等の実施を促すため、旅行会社各社によるプレゼンテーションや個別相談の機会を設けた。

2013年5月に開催された「'13食博覧会・大阪」では、来場者に東北3県の郷土料理を味わっていただく「宮城県・福島県・岩手県 郷土ふるまい大鍋 in '13食博覧会・大阪」を主催。同時に実施したチャリティー募金で集まった義援金全額を復興支援金として宮城・福島・岩手の3県に寄付した。

また、当会主催の会合等での食事には、東北の産品をメニューに取り入れているほか、機関誌「経済人」に東北企業の産品等をPRするコーナーを設けた。

●被災地のニーズを把握し継続的な支援を

被災地の産業復興への支援策としては、組込みシステム産業の活性化への取り組みがあげられる。2012年からは、組込みシステム産業振興機構の協力のもと、宮城県、みやぎ組込み産業振興協議会とともに出張展示会や交流イベントを実施。また、同機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」を東北に遠隔配信するなど、人材育成にも努めている。

震災発生から6年が経つが、被災地の復興への道のりは長く、新たな課題も生まれている。当会は今後も、被災地のニーズの把握に努め、復興支援活動を展開していく。